



## 平成29年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年1月13日

上場会社名 株式会社ベクトル 上場取引所 東  
 コード番号 6058 URL http://www.vectorinc.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 西江 肇司  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 山本 高太郎 TEL 03-5572-6080  
 四半期報告書提出予定日 平成29年1月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年2月期第3四半期の連結業績（平成28年3月1日～平成28年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期第3四半期	9,152	24.9	1,710	47.8	1,582	38.9	856	32.5
28年2月期第3四半期	7,326	18.9	1,156	23.9	1,139	30.8	646	41.6

(注) 包括利益 29年2月期第3四半期 1,186百万円 (32.5%) 28年2月期第3四半期 627百万円 (33.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期第3四半期	19.18	18.90
28年2月期第3四半期	14.52	14.42

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割をいたしました。これにより、前連結年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期第3四半期	11,141	8,376	70.3	174.13
28年2月期	8,420	6,344	74.3	140.18

(参考) 自己資本 29年2月期第3四半期 7,836百万円 28年2月期 6,256百万円

(注) 当社は、平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割をいたしました。これにより、前連結年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年2月期	—	0.00	—	11.00	11.00
29年2月期	—	0.00	—	—	—
29年2月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では平成29年2月期（予想）の当該基準日における配当予想額は未定としております。

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	23.9	2,110	30.4	2,000	32.7	1,100	30.7	24.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

1株当たり当期純利益については、平成28年9月1日を効力発生日として、普通株式1株を3株に分割する株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期3Q	45,267,300株	28年2月期	44,628,300株
② 期末自己株式数	29年2月期3Q	261,810株	28年2月期	144株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年2月期3Q	44,654,487株	28年2月期3Q	44,519,359株

(注)平成28年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割をいたしました。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定要素を含んでおります。実際の業績等は内外の状況変化等により、本資料の数値と異なる場合があります。なお、本資料の予想に関する事項は添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 経営成績に関する説明

第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善傾向に足踏みがみられるなど一部で弱さが見られたものの全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、海外においては、経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響に留意するべき状況となっております。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客のコミュニケーション戦略に関わるあらゆるニーズに対応できる「コミュニケーションファーム」としてサービスの充実と体制の強化をすすめ、「アジアNo. 1のPRグループになる」という目標の達成に向けて引き続き堅調に成長を実現いたしました。

また当社は、9月に国内最大級のエンターテインメントメディア「CuRAZY」を運営する株式会社LAUGH TECHの子会社化を決定しましたが、グループの体制整備を進めながら、すでに多くの協業案件を獲得するにいたっています。

それらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は9,152百万円（前年同期比24.9%増）、営業利益は1,710百万円（前年同期比47.8%増）、経常利益は1,582百万円（前年同期比38.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は856百万円（前年同期比32.5%増）となりました。

さらに、当社グループが取り組むインベストメントベンチャー活動（ベンチャー企業等への出資）に関連して、出資先である株式会社フィル・カンパニーが11月に、リネットジャパングループ株式会社が12月に、いずれも東京証券取引所マザーズ市場への上場を果たしました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

#### ・PR事業

PR事業においては、当社グループの従来からの中核事業分野である戦略PRサービスを中心に顧客のコミュニケーション戦略にかかわる幅広いサービスを提供し、全体として堅調な成長を達成いたしました。

戦略PRサービスは、引き続き当社グループの中核事業として順調に業績を伸ばしており、国内だけでなくアジア・ASEAN地域を中心とした海外においても多くの案件を獲得し堅調に推移いたしました。

また、上場企業の顧客に対しては戦略PRとあわせて株式会社IRTVがIRサービスを提供し、特に投資家向け動画サービス「IRTV」は引き続き訴求性の高いサービスとして多くの案件を獲得しました。

さらに当社グループは、顧客のコミュニケーション戦略をサポートするために従来のPRの分野にとどまらない新しい分野にも積極的に取り組んでおり、特に昨年より当社グループが重点的に強化を進めているアドテクノロジーを活用したサービスの成長が目覚ましく、株式会社NewsTVが提供するビデオリリース配信サービス「NewsTV」が引き続き旺盛な需要に支えられ業績を伸ばしました。

以上の結果、PR事業全体では、売上高は8,149百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益は1,432百万円（前年同期比46.8%増）となりました。

#### ・ニュースリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるニュースリリース配信事業においては、ニュースリリース配信サイト「PR TIMES」を初めとした多数のWebサイトにニュースリリースを配信・掲載し、その結果、平成28年10月には「PR TIMES」の利用企業社数が15,000社を突破しました。

その結果、ニュースリリース配信事業における売上高は1,018百万円（前年同期比26.7%増）、営業利益は232百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ2,721百万円増加し、11,141百万円となりました。

流動資産におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、6,734百万円と前連結会計年度末に比べ1,031百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が328百万円、受取手形及び売掛金が521百万円、未成業務支出金が250百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、4,407百万円と前連結会計年度末に比べ1,690百万円の増加となりました。これは、無形固定資産が287百万円、投資有価証券が1,230百万円、敷金及び保証金が169百万円増加したことが主な要因となります。

#### (負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比べ690百万円増加し、2,765百万円となりました。

流動負債におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、2,598百万円と前連結会計年度末に比べ559百万円の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が234百万円、短期借入金が195百万円増加したことが主な要因となります。

固定負債におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、167百万円と前連結会計年度末に比べ131百万円の増加となりました。これは、繰延税金負債が135百万円増加したことが主な要因となります。

(純資産の部)

純資産におきまして当第3四半期連結会計期間末残高は、8,376百万円と前連結会計年度末に比べ2,031百万円の増加となりました。これは、資本金が148百万円、資本剰余金が728百万円、利益剰余金が692百万円、非支配株主持分が452百万円増加したことが主な要因となります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年4月14日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。この結果、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は699百万円減少しております。また、当第3四半期連結会計期間末の資本剰余金が580百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,846,306	3,174,344
受取手形及び売掛金	2,041,149	2,562,935
商品及び製品	65,927	40,905
未成業務支出金	69,663	320,490
繰延税金資産	90,069	91,417
その他	625,173	630,447
貸倒引当金	△35,524	△86,374
流動資産合計	5,702,765	6,734,167
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	222,959	243,486
機械装置及び運搬具	5,674	5,674
工具器具備品	261,979	289,266
リース資産	63,337	62,367
減価償却累計額	△226,977	△280,400
有形固定資産合計	326,974	320,394
<b>無形固定資産</b>		
のれん	59,251	253,369
ソフトウェア	161,081	229,443
その他	50,557	75,817
無形固定資産合計	270,891	558,630
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,832,462	3,063,182
敷金及び保証金	202,944	372,407
繰延税金資産	68,411	68,411
その他	27,714	34,817
貸倒引当金	△12,062	△10,068
投資その他の資産合計	2,119,469	3,528,749
固定資産合計	2,717,335	4,407,774
資産合計	8,420,100	11,141,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	304,137	538,656
短期借入金	775,279	970,280
未払法人税等	340,772	271,953
賞与引当金	92,782	106,724
リース債務	12,577	14,110
その他	513,849	696,726
流動負債合計	2,039,398	2,598,452
固定負債		
リース債務	29,687	26,117
繰延税金負債	-	135,470
その他	6,114	5,801
固定負債合計	35,801	167,388
負債合計	2,075,200	2,765,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,748,170	1,896,307
資本剰余金	1,708,170	2,437,020
利益剰余金	2,777,243	3,470,045
自己株式	△89	△259,488
株主資本合計	6,233,495	7,543,885
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	273,804
為替換算調整勘定	22,542	19,265
その他の包括利益累計額合計	22,542	293,070
新株予約権	16,063	13,349
非支配株主持分	72,798	525,795
純資産合計	6,344,899	8,376,100
負債純資産合計	8,420,100	11,141,941

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年11月30日)
売上高	7,326,563	9,152,088
売上原価	2,952,291	3,683,747
売上総利益	4,374,271	5,468,341
販売費及び一般管理費	3,217,444	3,758,107
営業利益	1,156,827	1,710,233
営業外収益		
受取利息	13,147	46,995
為替差益	12,895	-
持分法による投資利益	-	44,767
投資事業組合運用益	442	-
その他	4,685	7,524
営業外収益合計	31,170	99,286
営業外費用		
支払利息	1,689	1,866
為替差損	-	153,473
持分法による投資損失	34,833	-
投資事業組合運用損	3,115	10,494
貸倒引当金繰入額	-	41,066
その他	9,055	20,299
営業外費用合計	48,694	227,200
経常利益	1,139,304	1,582,319
特別利益		
投資有価証券売却益	16,293	-
固定資産売却益	-	1,591
特別利益合計	16,293	1,591
特別損失		
固定資産除却損	6,369	1,778
リース解約損	2,127	1,456
投資有価証券評価損	-	37,160
減損損失	-	36,665
特別損失合計	8,497	77,059
税金等調整前四半期純利益	1,147,100	1,506,850
法人税等	486,553	590,493
四半期純利益	660,546	916,356
非支配株主に帰属する四半期純利益	14,042	59,918
親会社株主に帰属する四半期純利益	646,504	856,438

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年11月30日)
四半期純利益	660,546	916,356
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	273,804
為替換算調整勘定	△32,852	△3,277
その他の包括利益合計	△32,852	270,527
四半期包括利益	627,694	1,186,884
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	613,651	1,126,966
非支配株主に係る四半期包括利益	14,042	59,918

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(子会社株式の売却及び子会社による第三者割当増資)

当社は、平成28年3月30日に連結子会社である株式会社PR TIMESの株式の売却を行いました。また、同連結子会社は平成28年3月30日付で公募による募集株式の発行、平成28年5月11日付で第三者割当増資による募集株式の発行を行っております。

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」等を適用しており、上記に伴う影響は、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおりであります。

(自己株式の取得)

当社は、平成28年5月25日開催の取締役会決議に基づく取得及び単元未満株式の買取により、自己株式87,222株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が259,398千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が259,488千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第3四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年11月30日)

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,595,693	724,432	7,320,126	6,437	7,326,563	—	7,326,563
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,272	79,771	92,043	73,422	165,465	△165,465	—
計	6,607,965	804,203	7,412,169	79,859	7,492,029	△165,465	7,326,563
セグメント利益	975,559	198,979	1,174,539	△15,836	1,158,702	△1,875	1,156,827

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△1,875千円は、セグメント間取引消去△1,875千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

2. 当第3四半期連結累計期間（自平成28年3月1日至平成28年11月30日）

(1) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	PR事業	ニュース リリース 配信事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	8,138,007	926,682	9,064,690	87,398	9,152,088	—	9,152,088
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,718	92,245	103,963	213,321	317,285	△317,285	—
計	8,149,726	1,018,927	9,168,654	300,720	9,469,374	△317,285	9,152,088
セグメント利益	1,432,084	232,410	1,664,494	55,338	1,719,833	△9,600	1,710,233

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材紹介事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△9,600千円は、セグメント間取引消去△9,600千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(2) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(子会社の異動による連結範囲の変更)

当社の持分法適用会社である株式会社ビタブリッドジャパン（以下「ビタブリッドジャパン」）が、平成28年12月1日をもって連結子会社となりました。

(1) 異動の理由

平成28年11月15日開催の取締役会決議において、当社の持分法適用会社であるビタブリッドジャパンへの貸付を決議し、平成28年12月1日に貸付を実行いたしました。当社がビタブリッドジャパンに出資する比率に変更はありませんが、実質支配力基準により、持分法適用会社から連結子会社へ異動するものであります。

(2) 異動した子会社の概要

(1)名称	株式会社ビタブリッドジャパン
(2)所在地	東京都港区赤坂4-15-1
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役 山本 高太郎
(4)事業内容	健康美容関連事業 バイオテクノロジー関連ビジネスの事業開発
(5)資本金	7,000万円